



## 平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 学研ホールディングス  
コード番号 9470 URL <http://www.gakken.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 財務戦略室長  
定時株主総会開催予定日 平成25年12月20日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年12月20日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 宮原 博昭  
(氏名) 川又 敏男  
配当支払開始予定日

TEL 03-6431-1015  
平成25年12月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年9月期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	86,858	7.7	2,081	△7.3	2,327	△2.0	1,778	15.8
24年9月期	80,659	0.5	2,245	16.5	2,374	11.9	1,536	179.3

(注) 包括利益 25年9月期 4,410百万円 (134.0%) 24年9月期 1,884百万円 (65.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	20.24	20.03	5.8	3.7	2.4
24年9月期	17.64	17.47	5.5	4.0	2.8

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 ー百万円 24年9月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	66,582	33,587	49.4	373.85
24年9月期	60,735	29,533	47.7	329.78

(参考) 自己資本 25年9月期 32,874百万円 24年9月期 28,975百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	2,357	△4,190	△2,455	8,999
24年9月期	2,911	△1,305	△134	13,066

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	439	28.3	1.5
25年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	439	24.7	1.4
26年9月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		24.4	

### 3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	7.1	2,300	10.5	2,400	3.1	1,800	1.2	20.47

当社の事業の特性から第2四半期連結累計期間の変動幅があるため、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.16「4. 連結財務諸表」(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年9月期	105,958,085 株	24年9月期	105,958,085 株
25年9月期	18,023,804 株	24年9月期	18,095,406 株
25年9月期	87,908,020 株	24年9月期	87,127,235 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年9月期の個別業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	4,357	1.7	622	△15.9	642	△15.4	1,160	52.7
24年9月期	4,284	1.5	740	△9.7	759	△8.5	760	1.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期	13.20	13.07
24年9月期	8.73	8.64

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	40,350	29,351	72.4	332.06
24年9月期	37,403	26,219	69.7	296.69

(参考) 自己資本 25年9月期 29,199百万円 24年9月期 26,067百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成25年11月27日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
役員の異動	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の状況

当期におけるわが国経済は、政府の経済成長戦略や日銀の金融政策への期待感から、円安と株価上昇が進行いたしました。また、景気の緩やかな回復や雇用情勢の改善に伴い、個人消費は持ち直しの動きが見られる一方で、海外経済の不安要因は依然として存在し、先行きはやや不透明な状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループはグループ2ヵ年計画「G a k k e n 2 0 1 3」に基づき、基幹事業である「教育ソリューション事業」（教室・塾事業、出版事業、園・学校事業）と「高齢者福祉・子育て支援事業」において、安定した利益の確保を図るとともに成長が期待できる分野への積極的展開を行い、将来の飛躍に向けた基盤整備に取り組んでまいりました。

教育ソリューション事業では、安定した利益を確保しつつ、成長が期待できる分野として「教育ICT」「デジタル出版」「グローバル展開」を掲げ、新事業の開発に取り組むとともに、進学塾のエリア展開として、地方進学塾を連結子会社化しました。

高齢者福祉・子育て支援事業では、サービス付き高齢者向け住宅（以下「サ高住」）と保育施設の開設ペースを引き上げ、将来の成長に向けて積極的な開発を行いました。また、アッパーミドル層向けに展開している株式会社ユーミーケアの連結子会社化を行いました。

その結果、出版事業における美容・健康関連ムックの反動減がありましたが、高齢者福祉・子育て支援事業、教室・塾事業の拡大により、売上高は前期比7.7%増の86,858百万円となりました。利益面につきましては、出版事業の減収や高齢者福祉・子育て支援事業の開業費用の増加などにより、営業利益は前期に比べ164百万円減少の2,081百万円、経常利益は前期に比べ46百万円減少の2,327百万円、当期純利益は242百万円増加の1,778百万円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [教室・塾事業]

「学研教室」は、ほぼ前期並みの会員数を維持する中、タブレットを活用した新たなサービスを開始しました。また、進学塾事業では第2四半期に株式会社イング、第4四半期に株式会社全教研を連結子会社化したことにより、売上高が増加しました。利益面では、上記2社の連結子会社化、「学研教室」の教材製作費用の減少により、増益となりました。

この結果、教室・塾事業における売上高は前期比12.8%増の23,620百万円、営業利益は前期比377百万円増の1,350百万円となりました。

#### [出版事業]

キャラクター・ブランドムック、歴史学習まんが等の児童向け出版物が販売部数を伸ばしましたが、定期誌の販売部数減少や前期にヒットした美容・健康関連ムックの反動減などにより売上が減少しました。

この結果、出版事業における売上高は前期比4.4%減の31,231百万円、営業利益は前期比389百万円減の642百万円となりました。

#### [高齢者福祉・子育て支援事業]

当期において「サ高住」を16施設、保育園7園を開業し、また、株式会社ユーミーケアを連結子会社化したことにより、売上高は大幅に増加しました。一方、開設ペースの引き上げに伴う開業費用の増加などにより損失増となりました。

この結果、高齢者福祉・子育て支援事業における売上高は前期比190.1%増の8,203百万円、営業損益は前期比255百万円損失増の445百万円の損失となりました。

#### [園・学校事業]

前期が教科書採択年度であった反動により、中学校保健体育教師用指導書の販売部数が減少しました。

この結果、園・学校事業における売上高は前期比1.2%減の15,398百万円、営業利益は前期比51百万円減の398百万円となりました。

[その他]

売上高は、文具・雑貨事業は増加しましたが、物流事業や家庭訪問販売事業が減少しました。

この結果、その他のセグメントにおける売上高は前期比2.7%減の8,404百万円、営業利益は、コスト削減等により前期比206百万円増の186百万円となりました。

②次期の見通し

当社グループは2014年9月期から2年間の新経営計画「G a k k e n 2 0 1 5」を策定し、収益力の強化に取り組んでまいります。

基幹事業である教育ソリューション事業（教室・塾事業、出版事業、園・学校事業）においては、安定した利益の確保とともに、成長が期待できる分野（教育 I C T、デジタル出版、グローバル展開）への新事業に取り組み、持続的成長を目指します。

また、高齢者福祉・子育て支援事業を成長事業と位置付け、「サ高住」と保育施設の積極的な開発を行い、収益基盤の確立を目指します。

各事業の主な取り組みは次の通りであります。

《教育ソリューション事業》

[教室・塾事業]

- ・ 教務力強化による集客力の向上
- ・ 好調進学塾の教場拡充
- ・ タブレットを活用した教室新サービスの収益化
- ・ 教室のアジア展開

[出版事業]

- ・ 児童出版分野の強化
- ・ デジタル出版事業の収益化
- ・ アジア向けカメラ出版事業の収益化

[園・学校事業]

- ・ 小学校教科書、中学校教科書採択シェアの向上
- ・ 園・学校向け I C T サービスの開発

《高齢者福祉・子育て支援事業》

- ・ サービス付き高齢者向け住宅の収益化
- ・ 多世代交流拠点など当社の強みを活かした特長あるサービスの開発

以上により、売上高は93,000百万円、営業利益は2,300百万円、経常利益は2,400百万円、当期純利益は1,800百万円を予想しております。

上記の業績見通し等は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した予測であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。実際の業績は、様々な要因により、業績見通しとは大きく異なる結果となりえることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、8,999百万円と前連結会計年度末と比べ4,066百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,357百万円の資金増加（前連結会計年度は2,911百万円の増加）となりました。これはたな卸資産の増加925百万円、法人税等の支払額739百万円などの資金減少があるものの、税金等調整前当期純利益2,217百万円の計上、減価償却費977百万円の計上、その他の資産の減少707百万円、のれん償却額287百万円などの資金増加によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,190百万円の資金減少（前連結会計年度は1,305百万円の減少）となりました。これは有形及び無形固定資産の売却による収入1,648百万円があるものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,826百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出1,225百万円、投資有価証券の取得による支出1,656百万円などの資金減少によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,455百万円の資金減少（前連結会計年度は134百万円の減少）となりました。これは長期借入れによる収入265百万円、短期借入金の純増加額90百万円などがあるものの、長期借入金の返済による支出2,198百万円、配当金の支払額439百万円などの資金減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率 (%)	45.6	47.7	49.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.5	29.5	40.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	523.4	301.2	366.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.0	30.1	27.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

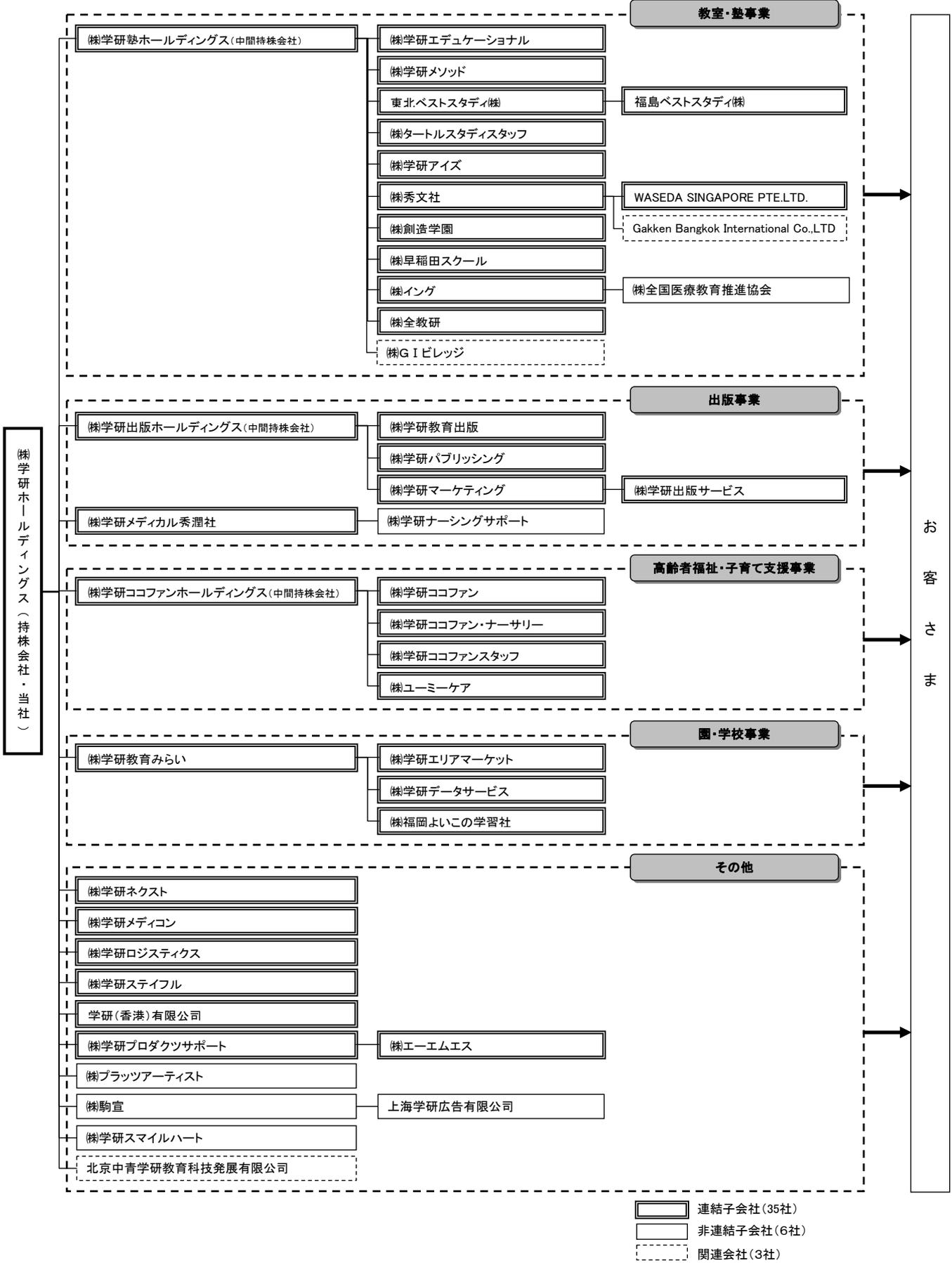
当社グループは、当社及び子会社41社、関連会社3社で構成され、出版物の発行や学習塾などの教育サービスの運営等の事業を行っております。当社は持株会社として、グループ戦略の策定、グループ経営のモニタリングなどを行っております。

当社グループの主な事業内容と各事業に該当する主な会社は、次のとおりです。

事業区分	事業内容	主要会社
教室・塾事業	主に小学生を対象にした「学研教室」の運営、幼児から高校生を対象にした進学塾の運営および家庭教師派遣サービスの提供等	〔連結子会社〕 ㈱学研塾ホールディングス、㈱学研エデュケーショナル、㈱学研メソッド、東北ベストスタディ㈱、福島ベストスタディ㈱、㈱タートルスタディスタッフ、㈱学研アイズ、㈱秀文社、WASEDA SINGAPORE PTE. LTD.、㈱創造学園、㈱早稲田スクール、㈱イング、㈱全教研
出版事業	取次・書店ルートをはじめとした出版物の発行、看護師及び医師などを対象とした専門書の発行、及びデジタルコンテンツの販売等	〔連結子会社〕 ㈱学研出版ホールディングス、㈱学研パブリッシング、㈱学研教育出版、㈱学研マーケティング、㈱学研出版サービス、㈱学研メディカル秀潤社
高齢者福祉・子育て支援事業	サービス付き高齢者向け住宅や子育て支援施設の設立・運営	〔連結子会社〕 ㈱学研ココファンホールディングス、㈱学研ココファン、㈱学研ココファン・ナーサリー、㈱学研ココファンスタッフ、㈱ユーミーケア
園・学校事業	幼稚園・保育園向け出版物や保育用品・備品などの制作・販売、小・中学校向け保健体育教科書や体育・道徳副読本などの制作・販売等	〔連結子会社〕 ㈱学研教育みらい、㈱学研エリアマーケット、㈱学研データサービス、㈱福岡よいこの学習社
その他	文具・雑貨の企画開発・販売、物流サービスの提供、家庭学習教材やシニア向け商品の販売、採用・就職支援関連サービスの提供、グループ専門サービスの提供等	〔連結子会社〕 ㈱学研ネクスト、㈱学研メディコン、㈱学研ロジスティクス、㈱学研ステイフル、学研(香港)有限公司、㈱学研プロダクツサポート、㈱エーエムエス

非連結子会社（6社） ㈱プラッツアーティスト、㈱学研ナーシングサポート、㈱駒宣、  
 ㈱学研スマイルハート、上海学研广告有限公司、㈱全国医療教育推進協会  
 関連会社（3社） 北京中青学研教育科技发展有限公司、㈱G I ビレッジ、  
 Gakken Bangkok International Co.,LTD

- ・重要性が増したことに伴い第1四半期連結会計期間より㈱ユーミーケアを連結子会社としております。
- ・当社の連結子会社である㈱学研塾ホールディングスが㈱イングの発行済株式の70.0%を取得したことに伴い、第2四半期連結会計期間より㈱イングを連結子会社としております。
- ・当社の連結子会社である㈱学研塾ホールディングスが㈱全教研の発行済株式の100.0%を取得したことに伴い、第4四半期連結会計期間より㈱全教研を連結子会社としております。
- ・当社の連結子会社である㈱学研教育みらいが㈱福岡よいこの学習社の発行済株式の99.9%を取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より㈱福岡よいこの学習社を連結子会社としております。
- ・連結子会社でありました㈱学研クエストは平成25年6月25日付で清算終了したため、第3四半期連結会計期間より連結の範囲より除外しております。



お客さま

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「すべての人が心ゆたかに生きることを願い、今日の感動・満足・安心と明日への夢・希望を提供します」をグループ理念とし、学習塾をはじめとした教育サービスや出版物の発行など学習・教育支援に関する様々な事業のほか、サービス付き高齢者向け住宅や子育て支援施設の開設・運営などの事業を展開しております。

グループの持続的な成長を目指し、基幹事業である「教育ソリューション事業（教室・塾事業、出版事業、園・学校事業）」と「高齢者福祉・子育て支援事業」において、安定した利益の確保とともに成長が期待できる分野への積極展開を行い、将来の利益創出への基盤構築に取り組んでまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した利益の確保と持続的な成長を目指し、連結売上高、連結営業利益、連結売上高営業利益率を重要な経営指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは2014年9月期から2年間の新経営計画「G a k k e n 2 0 1 5」を策定し、収益力の強化に取り組んでまいります。基幹事業である教育ソリューション事業（教室・塾事業、出版事業、園・学校事業）においては、安定した利益の確保とともに、成長が期待できる分野（教育ICT、デジタル出版、グローバル展開）への新事業に取り組み、持続的成長を目指します。また、高齢者福祉・子育て支援事業を成長事業と位置付け、「サ高住」と保育施設の積極的な開発を行い、収益基盤の確立を目指します。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,444	9,906
受取手形及び売掛金	16,148	16,561
商品及び製品	9,081	10,033
仕掛品	1,502	1,506
原材料及び貯蔵品	37	64
繰延税金資産	201	644
その他	1,226	1,512
貸倒引当金	△53	△76
流動資産合計	41,587	40,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,775	9,172
減価償却累計額	△2,223	△4,801
建物及び構築物 (純額)	4,551	4,371
機械装置及び運搬具	89	105
減価償却累計額	△74	△83
機械装置及び運搬具 (純額)	14	21
土地	1,966	2,270
その他	2,312	3,420
減価償却累計額	△1,717	△2,452
その他 (純額)	595	967
有形固定資産合計	7,127	7,631
無形固定資産		
のれん	604	2,331
その他	949	998
無形固定資産合計	1,554	3,329
投資その他の資産		
投資有価証券	6,247	10,196
長期貸付金	21	33
繰延税金資産	189	285
差入保証金	2,962	3,428
その他	1,344	1,802
貸倒引当金	△299	△278
投資その他の資産合計	10,466	15,468
固定資産合計	19,148	26,429
資産合計	60,735	66,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,087	8,338
短期借入金	1,270	2,440
1年内返済予定の長期借入金	660	895
未払法人税等	389	428
賞与引当金	986	1,223
返品調整引当金	1,104	1,011
ポイント引当金	2	2
その他	4,339	4,288
流動負債合計	16,840	18,628
固定負債		
社債	—	50
長期借入金	4,638	3,071
長期未払金	76	339
長期預り保証金	2,420	2,580
退職給付引当金	6,714	6,750
繰延税金負債	222	1,052
その他	291	521
固定負債合計	14,362	14,366
負債合計	31,202	32,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金	11,930	11,932
利益剰余金	2,775	4,115
自己株式	△4,123	△4,107
株主資本合計	28,939	30,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	248	2,642
為替換算調整勘定	△212	△65
その他の包括利益累計額合計	36	2,577
新株予約権	151	152
少数株主持分	406	560
純資産合計	29,533	33,587
負債純資産合計	60,735	66,582

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	80,659	86,858
売上原価	50,733	56,167
売上総利益	29,926	30,690
返品調整引当金戻入額	123	88
差引売上総利益	30,049	30,779
販売費及び一般管理費	27,803	28,698
営業利益	2,245	2,081
営業外収益		
受取利息	7	13
受取配当金	160	205
負ののれん償却額	98	49
雑収入	113	190
営業外収益合計	379	457
営業外費用		
支払利息	97	86
売上割引	26	30
雑損失	126	94
営業外費用合計	251	211
経常利益	2,374	2,327
特別利益		
投資有価証券売却益	123	31
補助金収入	—	8
その他	381	0
特別利益合計	505	40
特別損失		
固定資産除売却損	40	40
投資有価証券評価損	537	15
減損損失	77	38
その他	1	56
特別損失合計	656	150
税金等調整前当期純利益	2,222	2,217
法人税、住民税及び事業税	562	743
法人税等調整額	70	△395
法人税等合計	632	348
少数株主損益調整前当期純利益	1,589	1,868
少数株主利益	53	89
当期純利益	1,536	1,778

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,589	1,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	308	2,394
為替換算調整勘定	△13	147
その他の包括利益合計	294	2,541
包括利益	1,884	4,410
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,831	4,320
少数株主に係る包括利益	53	90

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	18,357	18,357
当期末残高	18,357	18,357
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	12,152	11,930
当期変動額		
自己株式の処分	△221	2
当期変動額合計	△221	2
当期末残高	11,930	11,932
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,577	2,775
当期変動額		
剰余金の配当	△338	△439
当期純利益	1,536	1,778
当期変動額合計	1,197	1,339
当期末残高	2,775	4,115
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△4,850	△4,123
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△3
自己株式の処分	728	19
当期変動額合計	726	15
当期末残高	△4,123	△4,107
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	27,236	28,939
当期変動額		
剰余金の配当	△338	△439
当期純利益	1,536	1,778
自己株式の取得	△1	△3
自己株式の処分	506	22
当期変動額合計	1,703	1,357
当期末残高	28,939	30,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△59	248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	308	2,393
当期変動額合計	308	2,393
当期末残高	248	2,642
為替換算調整勘定		
当期首残高	△198	△212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	147
当期変動額合計	△13	147
当期末残高	△212	△65
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△258	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	294	2,541
当期変動額合計	294	2,541
当期末残高	36	2,577
新株予約権		
当期首残高	131	151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	1
当期変動額合計	19	1
当期末残高	151	152
少数株主持分		
当期首残高	369	406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	153
当期変動額合計	37	153
当期末残高	406	560
純資産合計		
当期首残高	27,478	29,533
当期変動額		
剰余金の配当	△338	△439
当期純利益	1,536	1,778
自己株式の取得	△1	△3
自己株式の処分	506	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	351	2,696
当期変動額合計	2,054	4,053
当期末残高	29,533	33,587

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,222	2,217
減価償却費	937	977
減損損失	77	38
のれん償却額	120	287
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△331	40
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	413	△15
引当金の増減額 (△は減少)	△133	△258
受取利息及び受取配当金	△167	△218
支払利息	97	86
売上債権の増減額 (△は増加)	439	△46
たな卸資産の増減額 (△は増加)	465	△925
仕入債務の増減額 (△は減少)	△607	45
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△86	43
その他の資産の増減額 (△は増加)	134	707
その他の負債の増減額 (△は減少)	△15	△39
その他	△86	25
小計	3,479	2,965
利息及び配当金の受取額	167	218
利息の支払額	△96	△86
法人税等の支払額	△639	△739
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,911	2,357
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△105	△437
定期預金の払戻による収入	86	247
担保預金の解約による収入	40	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,495	△1,225
有形及び無形固定資産の売却による収入	401	1,648
投資有価証券の取得による支出	△267	△1,656
投資有価証券の売却による収入	156	226
差入保証金の差入による支出	△101	△171
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,826
その他	△18	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,305	△4,190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△180	90
長期借入れによる収入	624	265
長期借入金の返済による支出	△695	△2,198
自己株式の売却による収入	502	—
配当金の支払額	△338	△439
社債の償還による支出	—	△100
その他	△46	△72
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△134</b>	<b>△2,455</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	76
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>1,468</b>	<b>△4,212</b>
現金及び現金同等物の期首残高	11,597	13,066
<b>連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>—</b>	<b>145</b>
現金及び現金同等物の期末残高	13,066	8,999

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報）

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制を採用しており、持株会社である当社はグループにおける経営戦略の立案や各事業を担う子会社の業績管理を行い、また当社子会社である各事業会社において、各社が取り扱う製品やサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業規模やグループ経営戦略の重要性を鑑み、「教室・塾事業」「出版事業」「高齢者福祉・子育て支援事業」「園・学校事業」の4つを主要事業と位置づけ、報告セグメントとしております。

「教室・塾事業」は、幼児から高校生までを対象にした学習教室や進学塾を展開しております。

「出版事業」は、主に取次・書店ルートでの各種出版物の製作・販売を行っております。

「高齢者福祉・子育て支援事業」は、サービス付き高齢者向け住宅や保育施設の設立・運営などを行っております。

「園・学校事業」は、主に幼稚園・保育園や学校向けに教材の販売やサービスの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	教室・塾 事業	出版事業	高齢者福 祉・子育て 支援事業	園・学校 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	20,942	32,667	2,827	15,581	72,017	8,641	80,659	—	80,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	1,168	2	360	1,565	2,456	4,021	△4,021	—
計	20,976	33,835	2,830	15,941	73,583	11,097	84,681	△4,021	80,659
セグメント利益又は損 失(△)	972	1,032	△190	450	2,265	△19	2,245	△0	2,245
セグメント資産	9,553	21,652	4,269	5,194	40,669	4,757	45,427	15,308	60,735
その他の項目									
減価償却費	448	227	101	87	865	72	937	—	937
のれんの償却額	216	—	1	—	218	—	218	—	218
負ののれんの償却額	98	—	—	—	98	—	98	—	98
減損損失	67	9	—	—	76	0	77	—	77
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	624	282	567	90	1,565	44	1,610	—	1,610

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文具・雑貨事業、物流事業等を含んでおります。

2 「セグメント利益又は損失(△)」欄の調整額△0百万円には、セグメント間取引消去4百万円、棚卸資産の調整額△3百万円、固定資産の調整額△0百万円が含まれております。

3 セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産(15,308百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4 「セグメント利益又は損失(△)」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	教室・塾 事業	出版事業	高齢者福 祉・子育て 支援事業	園・学校 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	23,620	31,231	8,203	15,398	78,454	8,404	86,858	—	86,858
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82	891	5	380	1,358	2,626	3,984	△3,984	—
計	23,702	32,122	8,208	15,778	79,812	11,030	90,843	△3,984	86,858
セグメント利益又は損 失(△)	1,350	642	△445	398	1,945	186	2,132	△51	2,081
セグメント資産	15,433	22,711	4,892	5,162	48,200	5,182	53,383	13,199	66,582
その他の項目									
減価償却費	494	224	111	88	918	58	977	—	977
のれんの償却額	261	—	70	5	337	—	337	—	337
負ののれんの償却額	49	—	—	—	49	—	49	—	49
減損損失	29	8	0	—	38	—	38	—	38
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,958	178	1,259	98	3,495	74	3,569	—	3,569

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文具・雑貨事業、物流事業等を含んでおります。

2 「セグメント利益又は損失(△)」欄の調整額△51百万円には、セグメント間取引消去1百万円、棚卸資産の調整額△41百万円、固定資産の調整額△11百万円が含まれております。

3 セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産(13,199百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4 「セグメント利益又は損失(△)」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用が含まれております。

#### 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

5 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	教室・塾事業	出版事業	高齢者福祉・子育て支援事業	園・学校事業	計				
当期末残高	652	—	1	—	653	—	653	—	653

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	教室・塾事業	出版事業	高齢者福祉・子育て支援事業	園・学校事業	計				
当期末残高	49	—	—	—	49	—	49	—	49

(注) 負ののれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	教室・塾事業	出版事業	高齢者福祉・子育て支援事業	園・学校事業	計				
当期末残高	1,895	—	414	21	2,331	—	2,331	—	2,331

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの未償却残高はありません。負ののれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

6 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
1株当たり純資産額	329円78銭	1株当たり純資産額	373円85銭
1株当たり当期純利益金額	17円64銭	1株当たり当期純利益金額	20円24銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	17円47銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	20円03銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,533	33,587
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	557	712
(うち新株予約権) (百万円)	(151)	(152)
(うち少数株主持分) (百万円)	(406)	(560)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,975	32,874
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	87,862	87,934

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,536	1,778
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,536	1,778
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,127	87,908
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	816	911
(うち新株予約権)(千株)	(816)	(911)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

該当事項はありません。